

岡三フィデリティ・グローバル・コア 株式ファンド(為替ヘッジあり) (愛称 ザ・ディスカバリー)

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2025年9月30日～2026年3月27日

交付運用報告書

第7期(決算日2026年3月27日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(愛称 ザ・ディスカバリー)」は、このたび、第7期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界の取引所に上場されている中型企業の株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資し、実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末(2026年3月27日)

基準価額	12,303円
純資産総額	792百万円
第7期	
騰落率	3.8%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

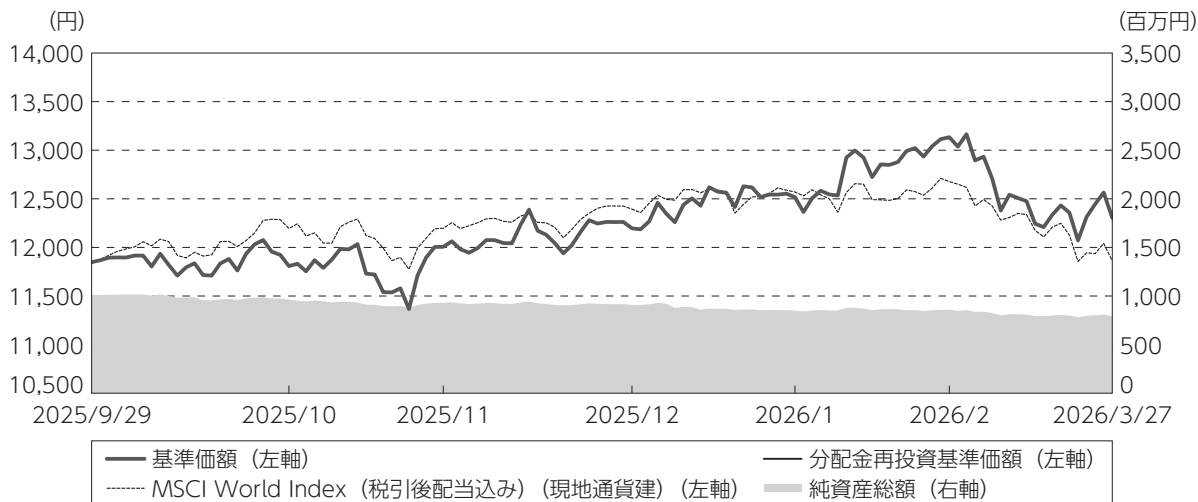
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年9月30日～2026年3月27日)



期首：11,848円

期末：12,303円(既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：3.8%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI World Index(税引後配当込み)(現地通貨建)です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値です。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の<当ファンドの参考指数について>をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年9月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国のシエナやコヒレント、ルメンタム・ホールディングスの株価上昇が主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・米国のパフォーマンス・フード・グループやアキュイティ、エイコムの株価下落が主なマイナス要因となりました。

※「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」では、実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。

1万口当たりの費用明細

(2025年9月30日～2026年3月27日)

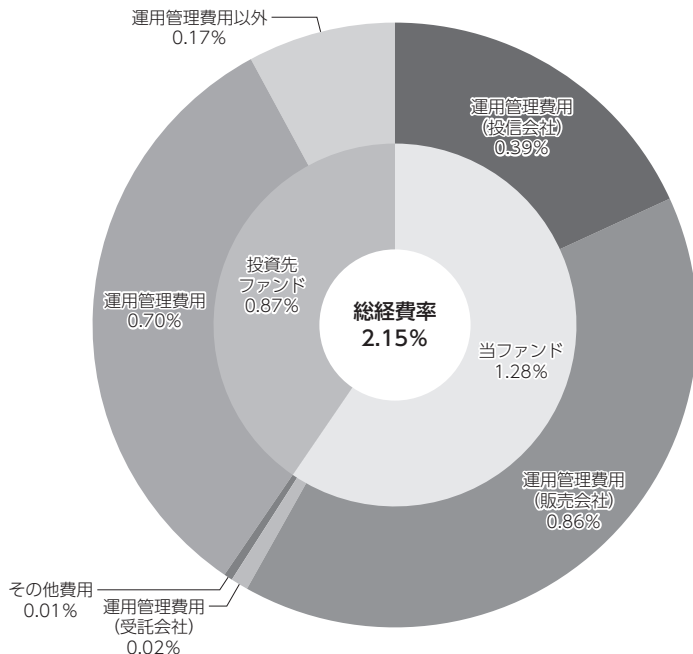
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	76 (23) (52) (1)	0.620 (0.189) (0.421) (0.011)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	77	0.626	
期中の平均基準価額は、12,254円です。			

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.15
①当ファンドの費用の比率	1.28
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年3月29日～2026年3月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) MSCI World Index (税引後配当込み) (現地通貨建) は当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2022年9月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2022年9月21日 設定日	2023年3月27日 決算日	2024年3月27日 決算日	2025年3月27日 決算日	2026年3月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,872	11,214	10,829	12,303
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.3	13.6	△ 3.4	13.6
MSCI World Index (税引後配当込み) (現地通貨建) 騰落率 (%)	—	4.5	29.8	10.1	14.7
純資産総額 (百万円)	870	1,963	2,285	1,269	792

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年3月27日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2025年9月30日～2026年3月27日)

当期の世界主要国の株式市場は概ね上昇しました。期初から2025年10月にかけては、米国では、地方銀行の不正融資疑惑などが嫌気されたものの、生成AIを巡る活発な投資計画などを受け、上昇しました。欧州では、米国の薬価引き下げ合意で欧州の医薬品株が買われたことやコモディティ価格の上昇などにより資源株が買われ、上昇しました。11月は、米国では、巨額のAI投資に対する懸念が高まった一方、利下げ期待の高まりが下支えとなり、小幅に上昇しました。欧州では、米国の利下げ期待が高まる中、上昇しました。12月は、米国では、利下げが好感された一方、生成AI関連投資の動向に期待と懸念が交錯し、一進一退の値動きとなりました。欧州では、米国の利下げや好調な企業業績などが好感され、上昇基調を維持しました。2026年1月は、米国では、地政学リスクが高まる一方で、堅調な経済状況や決算発表を受け大型ハイテク株を中心に銘柄選別が進み、小型株や割安株が選好され、上昇しました。欧州では、地政学リスクを背景に防衛関連株が買われる一方、トランプ大統領の「グリーンランド買収」構想に伴う関税懸念で一時株価は下落しましたが、その後の追加関税見送りの表明を受け貿易摩擦への不安が後退し上昇に転じました。2月は、米国では、AI分野や関税政策を巡る不透明感から下落しました。欧州では、堅調な米国株が投資家心理の改善につながったことや英国での長期金利低下などが追い風となり、上昇しました。期末にかけては、米国のイラン攻撃をきっかけとした地政学リスクの高まりと原油価格の急騰がグローバルに波及し、先行き不透明感が高まりました。米国では、原油価格急騰とインフレ再燃懸念から総じて軟調でした。欧州では、中東情勢の悪化や原油高による先行き不透明感が強まる中、株価は下落しました。

国内短期金融市場では、日銀による早期利上げ観測が強まったことに加え、拡張的な財政政策を志向する高市氏の首相就任を受けて、1年国債利回りが大きく上昇して始まりました。その後も、2025年12月に日銀が利上げを実施したことに加え、2026年1月には高市首相が衆議院解散に踏み切り、財政悪化懸念が強まったことを受け、利回りは上昇基調を強めました。また、3月以降、米国とイラン間の軍事衝突が長期化するとの見方を背景に原油価格が急騰し、国内のインフレ懸念が強まったことも利回りの上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年9月30日～2026年3月27日)

<岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(愛称 ザ・ディスカバリー)>

「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」、「マネー・インベストメント・マザーファンドII」を主要投資対象とし、「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行いました。

○フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

「フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界の金融商品取引所に上場されている中型企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力しました。当期においては、収益成長力に対する株価の割安さを重視して銘柄選択を行った結果、資本財・サービスセクターや金融セクターの投資比率を高め維持しました。

実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

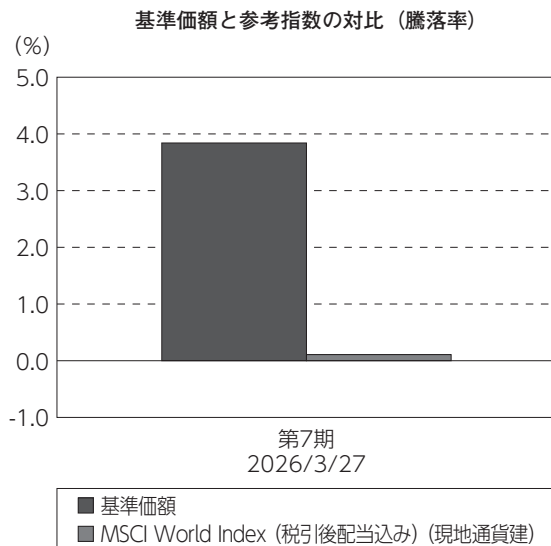
○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年9月30日～2026年3月27日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、MSCI World Index (税引後配当込み) (現地通貨建)です。

分配金

(2025年9月30日～2026年3月27日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第7期
	2025年9月30日～ 2026年3月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,303

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

景気サイクルは世界的に回復局面にあり、米国経済も底堅い状況が続いています。他方で、利下げペースは市場全体のセンチメントを左右する重要な要素であり、引き続き注視が必要です。米国では、昨年成立した減税法案の効果が今後段階的に波及すると見込まれています。中型株は、大型株と比べて負債比率が高い傾向があることから、減税効果による恩恵を相対的に受けやすいと考えられます。また、中東における地政学リスクが急速に高まったことで、原油の安定供給に対する先行き不透明感が強まっています。バリュエーションの観点では、引き続き相対的な割安感の残る中型株は、大型株に比べて上昇余地が大きいとみられます。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

<岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(愛称 ザ・ディスカバリー)>

「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」、「マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ」を主要投資対象とし、「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行います。

○フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

引き続き「フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド」受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行います。

運用においては、幅広い業種の中から投資妙味の高い銘柄に着目し、ボトム・アップの企業調査による選別が重要と考えています。また、ボラティリティが高まりやすい今のような局面は、市場が見誤っている有望な銘柄に割安な株価で投資をする好機につながります。引き続き、徹底した企業調査を行い、市場の見誤りに気付き、確信を持てる優れた企業に投資することで、長期的な運用成果を目指す方針です。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

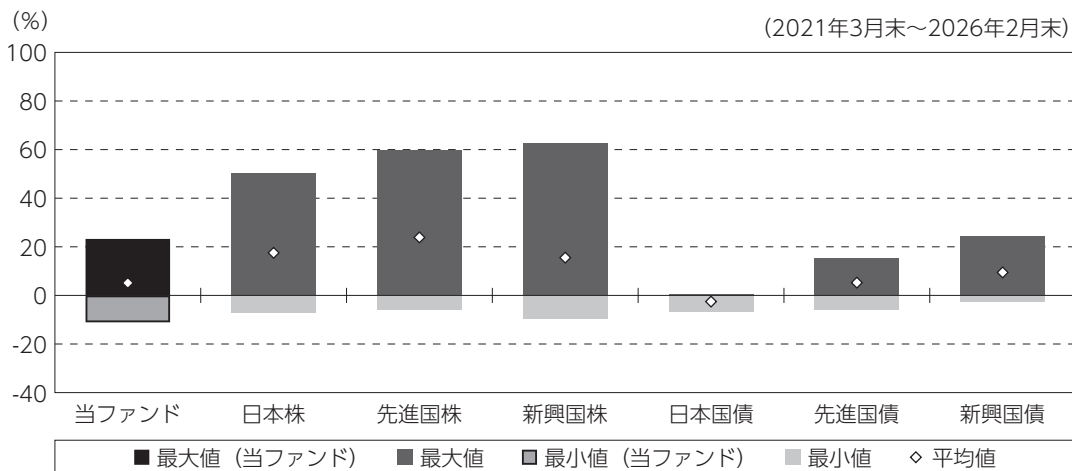
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年9月21日から2045年9月27日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界の取引所に上場されている中型企業の株式* (これに準ずるものを含みます。)等に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>※中型企業の株式とは、主要な株価指数において中型株式に分類されている銘柄およびそれと同等の時価総額の銘柄をいいます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p>	
主要投資対象	当ファンド	フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)の受益権およびマネー・インベストメント・マザーファンドⅡの受益証券を主要投資対象とします。
	フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を中心に世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
	マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	<p>ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップ・アプローチに基づき銘柄を選定します。</p> <p>フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)の組入比率は、高位を保つことを基本とします。</p>	
分配方針	<p>年2回、3月および9月の各月の27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・インベストメント・マザーファンドⅡの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。</p> <p>分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.2	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 11.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	5.1	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年3月から2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2023年9月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

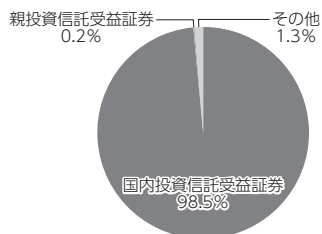
組入資産の内容

(2026年3月27日現在)

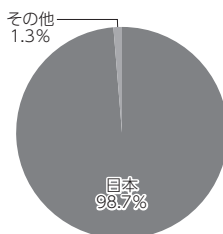
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	98.5
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	0.2
組入銘柄数	2銘柄

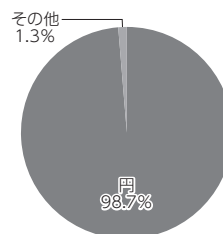
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

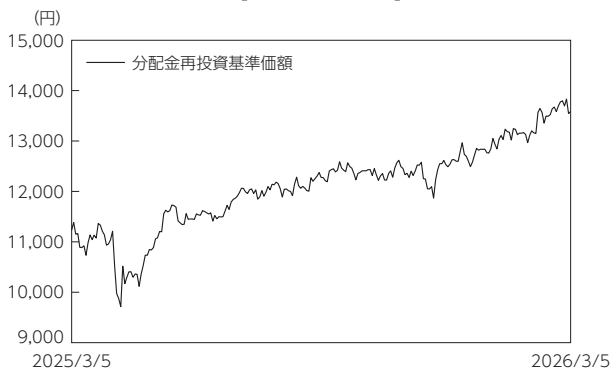
項目	第7期末
	2026年3月27日
純資産総額	792,938,899円
受益権総口数	644,498,662口
1万口当たり基準価額	12,303円

(注) 期中における追加設定元本額は2,660,243円、同解約元本額は210,359,145円です。

組入上位ファンドの概要

フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年3月6日～2026年3月5日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	86 (83) (1) (3)	0.715 (0.682) (0.011) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) (投資証券)	3 (3) (0) (0)	0.025 (0.024) (0.000) (0.001)
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	21 (16) (2) (2)	0.170 (0.131) (0.020) (0.020)
合計	110	0.910

期中の平均基準価額は、12,097円です。

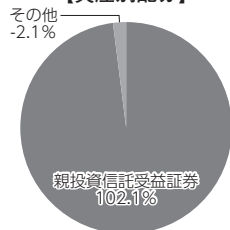
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

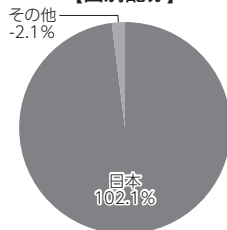
(2026年3月5日現在)

銘柄名	第4期末
フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド	102.1%
その他	-2.1%
組入銘柄数	1銘柄

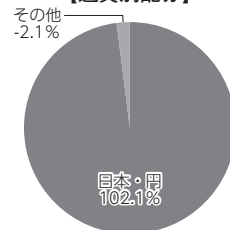
【資産別配分】



【国別配分】



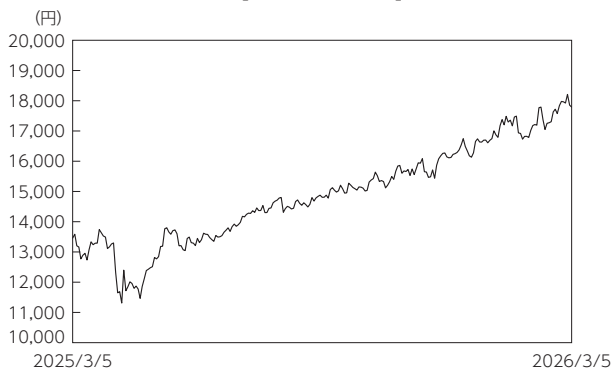
【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年3月6日～2026年3月5日)

項 目	当 期	
	金	額
	円	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション) (投資証券)		4 (3) (0) (0)
(b) 有価証券取引税 (株 式)		0 (0)
(c) その他費用 (保管費用)		18 (18)
合 計		22

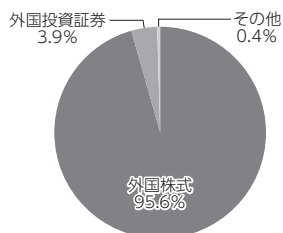
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

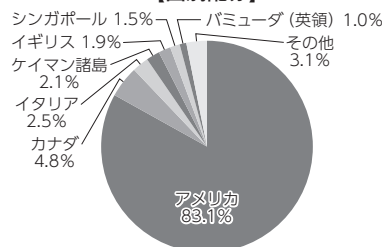
(2026年3月5日現在)

銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
				%
1 LUMENTUM HOLDINGS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ・ドル	アメリカ	1.9
2 COHERENT CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ・ドル	アメリカ	1.8
3 BRUNELLO CUCINELLI (INTERIM)	耐久消費財・アパレル	ユーロ	イタリア	1.5
4 FLEX LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ・ドル	シンガポール	1.5
5 IMPERIAL OIL LTD	エネルギー	カナダ・ドル	カナダ	1.4
6 JONES LANG LASALLE INC	不動産管理・開発	アメリカ・ドル	アメリカ	1.4
7 WOODWARD INC	資本財	アメリカ・ドル	アメリカ	1.4
8 SOMNIGROUP INTERNATIONAL INC	耐久消費財・アパレル	アメリカ・ドル	アメリカ	1.4
9 WINTRUST FINANCIAL CORP	銀行	アメリカ・ドル	アメリカ	1.4
10 CIENA CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ・ドル	アメリカ	1.4
組入銘柄数				171銘柄

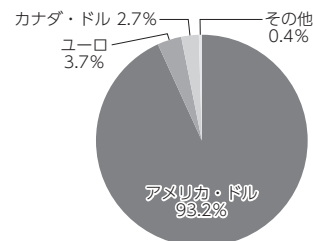
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

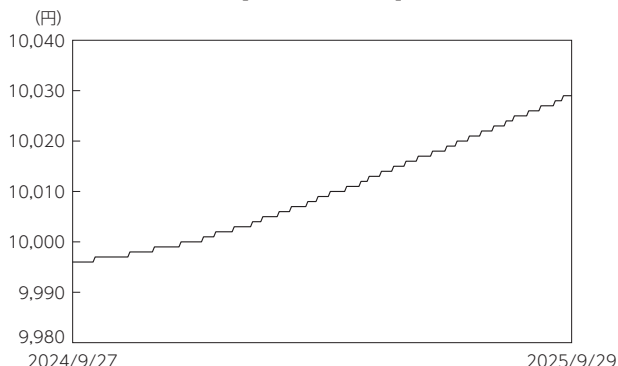
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月28日～2025年9月29日)

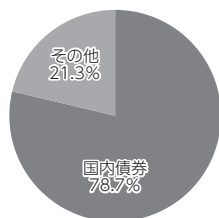
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

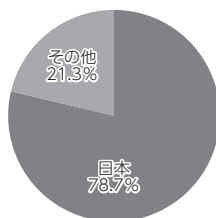
(2025年9月29日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	13.7%
2 第1316回国庫短期証券	国債証券	円	日本	13.7%
3 第1320回国庫短期証券	国債証券	円	日本	13.7%
4 第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	9.1%
5 第1270回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.1%
6 第1333回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.1%
7 第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	5.5%
8 第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	4.6%
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数	8銘柄			

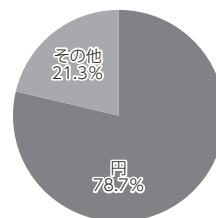
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<当ファンドの参考指数について>

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。